



国総研資料第 1344 号 「船舶の係留施設への衝突事故に関する基礎的分析 (その2)」を刊行します

国総研資料 No. 1134（船舶の係留施設への衝突事故に関する基礎的分析）では、運輸安全委員会の事故調査報告書を基に、船舶の係留施設への衝突事故について、主として事故に至る経緯や操船状況等に着目した基礎的分析を行いました。

本資料では、その続編として、国有港湾施設毀損事故報告書および復旧報告書に基づき、360 件の係留施設の損傷事案を対象とし、資料 No. 1134 での基礎的分析の項目を部分的に踏襲するとともに、係留施設側の損傷内容や復旧工期および復旧コストに着目した基礎的分析を加えました。

<目次>

- 第 1 章 はじめに
- 第 2 章 既往研究及び対象データ
- 第 3 章 事故・損傷の全体像
- 第 4 章 船舶側の実態
- 第 5 章 係留施設の損傷の実態
- 第 6 章 復旧の実態
- 第 7 章 まとめ及び今後に向けて

本資料は、国総研ホームページで公開しています。

ダウンロード先 URL : <https://www.ysk.nilim.go.jp/kenkyuseika/pdf/ks1344.pdf>

(問い合わせ先)

国土技術政策総合研究所 港湾・沿岸海洋研究部 津波・高潮災害研究官

松田 茂 (内線 : 3515)

TEL : 046-844-5019 E-mail : ysk.nil-46pr@gxb.mlit.go.jp